

## 総合都市研究 第48号 1993

都市研究センター15周年記念都市研究シンポジウム

東京都における今後の都市研究の  
課題と研究交流の推進について

日時 1992年10月23日(金) 午後3時~5時

場所 東京都立大学国際交流会館

## 出席者

## 学 外

熊崎俊孝 企画審議室調整部長	只腰憲久 都市計画局総合計画部 都市整備担当課長
戸井昌蔵 住宅局総務部企画室 住宅政策担当課長	木谷正道 職員研修所調査研究室 調査研究担当課長
中山敏行 東京フロンティア協会 事務次長	東郷尚武 東京市政調査会常務理事

その他、特別区協議会調査部資料室、東京市町村自治調査会などの関係者

## 学 内

佐野博敏 総長	長倉康彦 工学部長
磯部 力 教養部長	石田頼房 都市研究センター所長

その他、都市研究センター専任研究員及び兼任研究員

## シンポジウム開催の趣旨

このシンポジウムは、東京都立大学都市研究センター設立15周年を記念して、都市研究センターの研究活動をふりかえり、今後の発展の方向を考えるとともに、東京都における都市研究の推進と、研究交流の拡大等の課題について、東京都、特別区及び市町村の調査研究機関等の関係者と、学内の関係者との間で幅広く意見交換を行うことを目的に開催したところである。

シンポジウムは、佐野総長の開会あいさつに引き続いて、「東京都における今後の都市研究の課題と研究交流の推進について」をテーマに、都市研究センターの石田所長、東京都職員研修所の木谷課長、及び東京市政調査会常務理事の東郷氏からそれぞれ報告があり、また、この三氏の報告をもとに討論が行われた。東京都の政策担当者としての立場から、企画審議室の熊崎部長、都市計画局の只腰課長、及び住宅局の戸井課長の発言があり、さらに、東京都の都市白書・住宅白書づくりや「均衡ある都市づくり検討プロジェクト・チーム」への参加といった例をひきあいに、東京都の政策課題とのかかわりで都市研究センターの活動を評価するとともに、引き続き、東京都の都市政策にとっての指標ないし指針となりうるような研究の取組みについて、様々な角度から期待がよせられた。さらに、東京フロンティア協会の中山次長から、東京フロンティアとの関連において、アジア・アフリカの都市に貢献できるような都市研究や、市民に向けての都市研究成果の普及といった課題を含めていくつかの質

問が出され、これを受けて各報告者から応答があり、活発な討論が行われた。

開会のあいさつ及び報告の内容は、以下のとおりである。なお、討論の内容については、紙面の都合もあり割愛することとした。

1. 開会あいさつ
2. 都市研究センターの歴史と将来計画の課題について
3. 職員研修所の調査研究機能の強化について
4. 東京市政調査会の調査研究について

佐野博敏\*  
石田頼房\*\*  
木谷正道\*\*\*  
東郷尚武\*\*\*\*

## 1. 開会あいさつ

佐野博敏

本学の都市研究センターが設立されて、今年でちょうど15年になりまして、それを記念いたしまして、来し方行く末を考え直して、さらに一層の発展をしたいということで、このシンポジウムが企画をされたと言うふうに伺っております。ご存知のように、今、いろんな大学で改革が論じられておりますが、本学もほかの大学に負けない特色のある改革をしようと思っておりますが、都市研究センターもいろんな将来構想等を具体的にお持ちでございまして、本日も後ほど紹介があらうかと思っております。この資料を拝見いたしますと、東京都の政策担当の方々、その他、学外からいろんな方がお見えでございまして、その方々の紹介というのは後ほどあるそうでございますので、ここにお名前を挙げてお礼申し上げますが、このシンポジウムにおきまして、ぜひともこれからの都立大学のあり方、それから都市研究センターのあり方、いかに都政あるいは地域に参画し、それぞれの研究所の方々等々と交流を重ねられるかという、いろんな面で、ぜひ、忌憚のないご意見をお願いいたしまして、一層発展ができればと思

っております。簡単ではございますが、開会に際しましての挨拶にかえさせていただきます。どうもありがとうございました。

## 2. 都市研究センターの歴史と将来計画の課題について

石田頼房

都市研究センターの石田でございます。

きょうは、都市研究センターが企画いたしましたシンポジウムにご出席いただきまして大変ありがとうございます。最初に私から都市研究センターの現状と将来の計画をお話しして、皆様方からいろいろご意見をいただきたいというふうに考えております。

私の報告は、封筒の中にレジュメが入っております。最初にご確認いただきたいんですけれども、綴じたものが3つ入っていると思います。1つが「東京都立大学都市研究センターの歴史と将来の課題」これがきょうお話をいたしますレジュメでございます。それから資料の1というのがございまして、「東京都立大学都市研究センターの機能を大幅に拡充する計画」1990年6月第2次案というのがございます。これは現在の都市研究センターの計

\*東京都立大学総長

\*\*東京都立大学都市研究センター

\*\*\*東京都職員研修所調査研究室調査研究担当課長

\*\*\*\*東京市政調査会常務理事

画のもとになった資料でございます。資料の2に「大学院都市科学研究科設置計画」というのが入っております。1992年6月に大学院都市科学研究科設置準備委員会がとりまとめまして、本学の評議会に報告した資料でございます。それから、『'92都市研究センター年報』という冊子が入っております。

それでは、レジュメに沿ってお話ししたいと思います。先ほど総長からもごあいさつがございましたように、本年は都市研究センターが設立されてから15年という年に当たりますので、その15年を記念してということできょうの会を開かせていただきました。それですから、始めのところでは都市研究センターの歴史的発展を書いてございます。ここのところは、きょうの報告では時間の関係で省かせていただきますので、後でお読みいただければというふうに思います。

話は次の都市研究センターの充実と大学院都市科学研究科の設置から入りたいと思います。都市研究センターの拡充計画、資料の1ですけれども、これと東京都第3次長期計画の関係をまずお話をしたいと思います。都市研究センターは多摩ニュータウンへ移転したあとのことを目指しまして、移転後どういうふうに都市研究センターを発展させていったらいいかということを考えまして、「都市研究センターの機能を大幅に拡充する計画」を1989年10月にまとめております。これは、時期は移転前ですけれども、移転後を目指したこういう計画を考えただけです。それに従って計画をどうやったら具体化できるかという準備を進めていたわけですが、1990年4月に東京都の第3次長期計画を策定するということになりまして、大学のほうにも計画をまとめるようにという依頼が都のほうからございました。大学の中でも、各部局からどういう構想かということをもとめたわけですが、都市研究センターは前の年の10月にそういう計画を準備しておりましたので、これを第3次長期計画案に対応させて修正した「大幅拡充計画第2次案」なるものをまとめました。大幅拡充計画なんていうものは、何か計画らしくなくて、おかしなネーミングだというふうに言われるのですけれども、そ

ういう名前をつけました。あとでござらんいただければわかると思いますけれども、東京都の第3次長期計画の策定の項目と申します、案を眺めながら、そのどこに我々の計画が当てはまっていくのかということを考えながら、検討を進めてこの第2次案をまとめたわけでございます。

この案では3つのことが書いてありまして、1つは都市研究センターを7部門14人の研究員のいる組織に拡充して、都市研究センターから都市研究所へ格上げというか、発展をさせる。それから2番目に、独立大学院としての都市科学研究科というものを設置する。それから3番目に財団法人都市研究センターというものを外郭組織としてつくる。こういう構想を述べまして、2000年までの段階計画を含んでおります。この計画が現在の都市研究センターの発展の基礎になっているわけでありませぬ。東京都第3次長期計画には、都市研究センターの充実、それから大学院都市科学研究科の設置が盛り込まれました。財団法人設立の計画は、これは当然のことですが、大学から別に出さなかつたわけでありませぬ。しかしこのときの計画には3,500平方メートルという面積が必要であるという、施設計画があったわけですが、折衝の過程でこれは出さないことにしました。これは現在大きな問題点として残っております。

中身を、現在どこまで進んでいるかということを含めてご説明いたしますと、都市科学研究科の設置計画に関しては、もともと我々センターでは大学院教育が必要であるということをお考えまして、いろいろ検討してきたわけですが、先ほど申しましたように第3次長期計画に受けとめられまして、独立研究科としての都市科学研究科を設置することが正式に認められました。その後、学内の検討を経まして、資料-2のような「都市科学研究科設置計画」がまとまったわけですが、これも詳しくは、ここではお話しする時間もございませぬので、あとで資料をござらんいただきたいと思います。現在はこれに基づきまして、具体的設置準備を進めております。11月には都市科学研究科の将来の研究科委員会に相当するものの準備会をつくりまして、カリキュラムとか入試方法を詳細に検討する

ことになっております。どういう構想かということだけを簡単に申しておきますと、一応都市研究センターが7研究部門、14名の専任研究員を持つという構想ですが、修士課程設置時点では8名であろうと思います。現在7人目、8人目の教員を公募して、選考中であります。これに各学部の都市関係講座の教官の協力を得まして、修士課程では都市に関する広範な課題の科学的分析、及び都市に関する総合的政策科学について教育することをうたっております。我々のねらいは、地方自治体あるいは都市にかかわるさまざまな産業分野で企画、政策、あるいは計画などの仕事に携わる、政策科学のスペシャリストを養成するということに目標がございます。したがって、都市に関連する多くの分野の学部卒業生の進学が期待されております。工学部からは建築とか土木、理学部からは地理その他、あるいは人文学部の都市社会学とか社会福祉とか、あるいは法学部の行政学、法学、経済学部からももちろん期待されるわけでありませう。そういうさまざまな分野のところから、一段と高い都市にかかわる政策科学的な勉強をしようという学生を受け入れると同時に、これがまた我々の1つのねらいですけれども、自治体の職員など、社会人にも広く門戸を開くということを考えております。そのために、社会人特別選抜という選抜の方式をとりまして、実際の自治体における経験なども判断に入れながら、人材を入学させていただきたいというふうに考えております。また昼間仕事を持っているこれらの人たちのことを考えて、昼夜開講制、すなわち夜も授業をやるというシステムをとる予定であります。また、外国人留学生を積極的に受けとめるということも考えております。そして引き続き1996年には、研究者養成を旨とした博士課程を設置する予定であります。

次に都市研究センターの活動の現状についてお話いたします。最近力を入れていることに、国際的な研究交流の推進ということがあります。1989年の春に、前所長の倉沢進先生と私とがヨーロッパの3か国を回って都市研究機関といろいろコンタクトをつけてまいりました。それから研究資料・情報の交換が進んでおりまして、特にドイツのDIFU

(ドイツ都市研究所)、それからフランスのCNRS(フランス国立中央科学院)の都市問題研究グループとは、研究者をお呼びしたり、こちらから行ったりという交流も進んでおります。DIFUからは、昨年の秋に開いた都市研究センター主催の国際シンポジウムに研究者をお呼びしました。フランスのCNRSからは、毎年のように研究員が短期間ですがお見えになっておりますし、その関係で、フランス外務省派遣の研究者が客員研究員として都市研究センターに1年半ほど滞在しました。昨年の秋には私が行きまして、CNRSのグループと研究交流についての会議をパリで開きました。それからソウル市立大学とは、本学との間で交流覚え書きが9月に締結されましたけれども、ソウル市立大学には首都圏開発研究所というのがございまして、ここの交流を私どもは希望しておりまして、11月の中旬には、私が首都圏開発研究所のお招きで行きまして向こうで講演をするという予定になっております。昨年はまた、大学移転の記念事業の一環として、「大都市の成長：その限界と管理」というテーマで国際シンポジウムを開きまして、報告書をこの3月に発行しております。今後もこのような国際シンポジウム、国際セミナーを共同研究の一環として開催したいというふうに考えております。

都市研究センターの成果の出版は、『総合都市研究』という研究紀要を年に3回発行しております。また『都市研究叢書シリーズ』というものを年2冊、日本評論社から出版しております。また不定期なものとしては、『都市研究報告』というシリーズ名で、研究の成果をまとめた形のを随時発行しております。また先ほどお手もとに差し上げてあります年報も、差し上げましたのは日本語のものですけれども、このほかに英文のものも毎年発行しております。それから公開講演会を毎年1回開いておりますが、今年は住宅問題をテーマに、今日もお見えの法学部の磯部先生、工学部の高見澤先生、それから私どもの福岡先生とで、都庁の都民ホールでやりまして、大変たくさんの参加者を得て、盛会に行うことができました。人数が超過して、都庁の各部局からの方は制限しなきゃいけな

いというようことになって申しわけなかったと思っております。

次に、本日の主題である都市研究に関して都市研究センターが何をやっており、今後どのようなテーマをとりあげていくつもりかという点をお話いたします。都市研究センターは、1994年までに体制を整えまして、教授会を持った都市研究所に改組したいというふうに考えております。このためには、条例や諸規則の改正が必要で、目下研究中であります。

どういう研究をしているのかという、研究の中身の問題は少し詳しくお話させていただきたいと思っております。私どもの研究の進め方は2つの研究の進め方がございまして、1つは基礎研究という部分であります。これは、いわば各学部の講座研究に相当するものでありまして、現在5人の専任研究員がおりますけれども、それぞれがテーマを持って研究を進めているわけでありまして。現在は都市防災、都市計画、都市経済、都市社会学、それから都市行政学、この5人の専門家がそれぞれの分野の研究を進めております。プロジェクト研究は東京を中心とする大都市の課題を取り上げて、先ほど申しましたような専任研究員を中心として学内の都市関係の研究者、それから学外の研究者にも参加いただいております。この学外の研究者という場合には、東京都の各部局・研究機関などの職員の方・あるいは東京都立のほかの大学・短期大学の先生、さらにはほかの大学の先生、民間の研究機関の方などを含めて非常勤研究員としてお願いしております。そういう研究チームで、東京を中心とする大都市問題の共同研究をしております。現在、進めておりますのが、「大都市の緊急防災システムの最適化とその効率的運用に関する総合的研究」これは望月教授を中心としてやっております。それから、「大都市の地域経済構造の変化と環境の保全・創造に関する研究」これは萩原助教授と高橋教授を中心として進めております。今後この系列のプロジェクト研究は、引き続き東京を中心とする大都市問題を研究するプロジェクトとして、常時2つのテーマをとりあげ、大体1つのテーマを4年ぐらいの期間で終わらせるという考え方で

おりますので、次々と新しい問題を取り上げていきたいと考えております。

今後とりあげるテーマは、現在、まだはっきり決っておりませんが、考えておりますのに、都市の地域情報システムに関する研究とか、あるいは1994年には地域保健計画を担当する研究者を採用できると思っておりますので、地域医療保健計画に関する研究などを取り上げてみたいと考えております。今後の問題としては、こういうプロジェクトの研究テーマを考えるに当たって、都市研究センター内部に研究企画委員会というようなものを組織し、学内の意見を広く聴くとともに、さらに広く学外の研究者、都庁の各部局の企画その他を担当していらっしゃる方など外部の人も含めて、どういう研究課題を取り上げるべきかを検討する都市研究懇談会というようなものを設けたいと思っております。

それから、実は来年度から3本目のプロジェクト研究を始めたいと思っております。これは東京都の実施計画に既に来年度から研究プロジェクトをもう1つ増やすということを載せていただいております。それにそって現在予算要求を進めているところです。この3本目のプロジェクトは、少し変わった視点で考えたいというふうに思っております。今までの研究プロジェクトは、東京に焦点を当てて研究を進めてまいりました。しかし東京は、この世界的な大都市としてその置かれた地位を考えますと、単に東京の都市問題の研究をするばかりでなくて、国際的な視野に立った研究を進めていく責任があると考えられます。第3プロジェクトでは、そういうような国際的な視野に立った研究を継続的に進めていきたいと考えております。すなわち海外の都市研究機関、都市研究者との国際的な比較共同研究、あるいはアジアを中心とする海外の大都市問題を解明し、その解決に貢献する研究。あるいは1994年に大学院をつくりますと、おそらく多数の留学生が入ってくると思います。もちろん留学生に日本の都市問題・都市政策を勉強してもらうことも有益であると思っておりますけれども、同時に我われがそれぞれの国の都市問題を一緒になって考えられるように、そういう教育に役立つ

研究を進めていく必要があるというふうに思っております。そういうことで国際化を視野に入れて第3プロジェクトを進めたいというふうに考えているわけですが、1993年度については、一応土地利用計画とか、土地問題、土地政策といったようなことを中心としたテーマを考えております。これは先ほど申しましたフランスのCNRSとの今までのいろいろな共同的な作業、あるいはドイツのデュイスブルグ大学にフリヒターという先生がおられますけれども、この方は東京の土地問題をかなり深く研究されている方ですけれども、昨年ベルリンでお会いしていろいろお話をしてきたんですが、そういう方々と少しずつ共同研究の可能性をいままで検討してきた経緯がございますので、来年度からそういう実績のあるテーマにまずとりかかってみたいと思ひ、こういうテーマで来年度の予算要求をしております。

今後はもう少しいろいろな問題を取り上げたいと思っております、例えばこれは緊急の課題になってきておりますけれども、外国人労働者問題、あるいはボーダレス時代、国境のない時代における国際的都市のネットワークシステムというような問題、これは主として欧米の諸都市が非常に深い経験を持っている問題ですけれども、このような問題について取り組んでみたい。あるいはアジアとの関係で言いますと、市街地整備技術の移転可能性とか、あるいは公衆衛生、地域保健計画に役立つような研究とか、あるいは都市、地域における災害対策というようなことをこの第3プロジェクトでは継続的に取り上げたいと考えております。特に防災問題では、本研究センターの望月教授が、フィリピン中部地震の問題について、フィリピンの大学関係者と共同研究を既に進めておまして、『総合都市研究』にも共同の論文を発表しているような実績がございますので、このような研究プロジェクトも考えていきたいと思っております。

これまで申し上げてきたことは、現在我々が視野のうちに入れて、実際にもう既に東京都の実施計画などにも盛り込んでいただきながら検討を進めている課題です。次に将来に向かってもう少し大きな計画をお話したいと思います。先ほど申し

ましたように、今我々が進めている計画は、1989年の大幅拡充計画に基づいているものであります。そしてそれが第3次長期計画に盛り込まれたものを1つ1つ実施をしているわけですが、次の展望としては、もう少し大きな構想で都市研究センター、あるいは大学院都市科学研究科の今後のあり方を考えて、それを次の東京都の長期計画にぜひ載せていただくように努力をしたいと思っております。

最初に、これはむしろもっと当面の話ですけれども、我々が緊急に、1996年あるいはその前後までに、何とかしなきゃいけないと考えているのが、都市研究所都市科学研究科の施設の計画であります。移転によって都市研究センターの施設は非常に整備をされたわけですけれども、今の施設は7人の研究員を前提として、その研究施設だけがつくられております。大学院教育のための施設はございませんし、それからさらに都市研究センターは専任研究員14名を目標に拡充計画を考えておりますので、少なくともあと1,000数百平方メートルの床面積の施設がないといけないのではないかと思っております。これは、一応93年東京都実施計画にお願いしておりますけれども、ちょっと難しい情勢でありますので、さらに今後の努力を続けたいと思っております。

それから大学院都市科学研究科でございますが、1996年に博士課程をつくと、当面我々の考えていた計画は完成するわけであります。しかし長期的に考えてみますと、もっとこの都市科学研究科を拡充していく必要があると私は考えております。例えば現在は、1研究科1専攻というふうに考えておりますが、この専攻を政策科学と、計画科学というような形で、少し技術的なものと政策的なものに分けていくことも検討課題だと思っております。あるいは各学部、各部局の協力を強めることによって、都市科学研究科をつくる過程でもご協力をいただくわけですが、さらにその協力を広げる中で、新しい専攻をつくるということも展望できるのではないかと。例えば都市情報システム専攻とか、都市環境科学専攻というような新しい専攻を設けることが可能でありますので、そういうことも考えていきたいと思ひます。

それからこれもやや夢のような計画に思われますが、都立大学の都市研究所を公立大学の共同利用研究所にしていくというようなことはどうだろうかということを考えております。横浜市立大学とは、うちの大学はいろいろ密接な関係を持っておりますが、横浜市立大学には、経済研究所というのがございまして、東京市政調査会に前におられた大川武教授が現在所長をしておられます。先生は都市財政関係の研究をなさっているわけで、この提携を強めていくことが考えられます。あるいは大阪市大に、都市問題資料センターというのがございますが、ここともいろいろ交流しておりますが、これらと、もっと研究の共同プロジェクトのようなものを起こしていくようなことも考えられるのではないかと思います。あるいは近隣の公立大学で言いますと、静岡県立大学とか都留文化大学にも、都市関係の研究者がおられます。こういうところとの連携はできないだろうか。あるいは大阪府立大、京都府立大など、特に京都府立大学の学長に今度なられたのは、私もよく存じ上げている都市計画の専門家でございますので、最近も電話でいろいろお話をしておりますが、こういったところとの関係を強める形で、共同利用研究所とか、あるいは大学院の連合大学院化構想なども、長期的な展望では考えてみたいと思っております。

それから、財団法人都市研究センターという構想は、89年大幅拡充計画の中にありましたが、全然手がついていない問題でございます。大学の都市研究所、あるいは大学院都市科学研究科というのは、大学という性格から見て、例えば広く海外の対象者を含めた研修だとかセミナーをやるとか、あるいは出版活動をやるとか、そういう点では、なかなか動きにくい面がございます。しかしこれらは、社会的には東京都立大の都市研究センターにも要請されている問題だと思います。そういうことが円滑にできるように、こういう提携ができる財団があったらいいということを考えているのです。しかし、この財団は必ずしも新しい財団をつくらなければいけないことではありませんし、東京都立大の都市研究センターだけの外郭団体でな

きゃいけないということもないわけでありまして、既存の組織とかあるいはほかの構想との関連でできるような組織と、密接な関係を都市研究センターが持つということで十分うまくいくのではないかと、そういう点については、今後いろいろお話し合いの中で考えていきたいと思っております。

最後に、きょうお集まりのような東京都に関連する都市研究組織と都市研究センター+都市科学研究科という東京都立大学の組織との関係を考えてみますと、何といっても私どもの組織は、大学院教育と結びついた研究組織というのが一つの重要な特徴でありますし、大学にありますから、研究の内容もややアカデミックなものです。ただ、研究所ですから、各学部の研究に比べますとかなり実際面も考慮に入れた研究を進めております。そういう教育と研究とを一緒に持っている組織として、その特徴をいかしながら、諸研究組織と関係をはかっていきたいと思っております。

まず大学院では、修士過程で、先ほど社会人特別選抜を行うと申しましたが、こういう社会人特別選抜で、自治体の中で既に問題意識を持った職員を受け入れて、修士過程でさらにその問題解析能力を深めて職場に戻っていただければ、自治体の行政がさらに深みを持ったものになっていくのではないかと思います。あるいは自治体の中での研究的な機能を持った企画とか計画とか、あるいは研修とかという部門にとっては、大きな戦力になるのではないかとこのように考えております。また、博士過程では、本日ここに長倉工学部長もお見えになっておりますが、現在、工学研究科のほうで、東京都に関連する研究機関などから研究者を博士過程に迎え入れて、在職のまま博士号を取得できるシステムというのを来年から実施することになっております。私どもも、博士過程設置のときには、こういうシステムを取りたいと思っております。そのことによって、東京都に関連する諸研究機関の研究者が、より励みを持って、すぐれた研究をしていただくことにお役に立てば、大変幸いですと思っております。

都市研究所+都市科学研究科が一応完成した時点、我々は7部門14名の教授・助教授がいると考

えておりますけれども、14名の教授、助教授がおりまして、多数の兼任、非常勤の研究員を抱えている。さらに博士過程完成時には20数名の博士過程の大学院生がいるという布陣になります。これは日本の大学の都市研究施設、これはほとんどないわけですが、その中でも傑出した規模のものになります。ほかの国の都市研究機関に比べてみても、決して劣らない研究能力を持った組織になるわけで、これが広範な都市問題を抱えた東京都における都市研究推進の一つの中心組織として役立っていくことができるのではないかとというふうに展望しております。

以上申し述べましたことは、やや私たちの身勝手な計画かも知れませんが、今日のシンポジウムの中のご討議で、いろいろと批判をいただいて中身を充実したものにしていきたいと考えております。以上簡単ですが、私から報告をいたしました。どうぞご清聴ありがとうございました。

### 3. 職員研修所の調査研究機能の強化について

木谷正道

職員研修所の調査研究室の木谷と申します。

お手元の資料の中で、B4の横になっている「本格的シンクタンクの確立をめざし、調査研究室を機能強化」という、そこに何枚か資料が綴じてありますので、ごらんいただければと思います。冒頭原稿は、『都政研究』という雑誌の10月号に私が書いたものでありまして、3枚目が、私どもがこの5年間の間に仕事をしてきた調査研究テーマが書いてあります。それから最後の2枚は『都政新報』という、庁内紙のような新聞がございまして、そこに掲載された記事が載っております。

私どもの職員研修所調査研究室というのは、後に述べますけれども、今から4年ちょっと前に東京都のシンクタンクと銘打ってつくられました。その調査研究室を抜本的に機能強化するんだということを、今年の9月に打ち出したわけでありまして、一体何でそんなことを考えたのかという、我々の問題意識からお話をしてみたいと思います。

地球環境問題に関連しまして、「ミッシング20」

という言葉がございますが、これは直訳すれば、失われつつある20年ということだろうと思うんです。昭和48年にローマクラブが、成長の限界という有名な考え方をアピールした。つまり地球環境なりエネルギーなり、資源というものが有限であるんだ、そこに早晚我々は突き当たってしまうんだという。無限に成長していくんだという我々の文明観に対して、かなり根本的な問題提起をしたわけでありまして、それが今から19年前です。つまり「ミッシング20」というのは、その時の問題提起を我々が受けとめて生かしてきたのかどうか、もしかするとそうではなくて、20年間に過ぎようとしているのではないか。そういう反省を含めて使われているわけでありまして。実は私が東京都に入りましたのはそのちょっと前の46年でございます、既に私にとっては20年は過ぎてしまった、21年が過ぎたわけですね。自分なりにかなり一生懸命仕事をやってきたほうでありまして、いろいろものを考えてきたけれども、結果としてどういうパフォーマンスであったのか、これは我々の地球全体でもそうですし、日本という国でもそうですし、東京という都市、あるいは我々東京都庁という組織を考えてみて、この20年間のパフォーマンスはどうだったのかなということ、今、もう一度振り返ってみていいんじゃないかという気がしております。

地球環境問題については、今さら私がるる申し上げるまでもないんですけれども、レスター・ブラウンという人がつくっているワールド・ウォッチ・インスティテュートという研究所が、毎年『地球白書』というものを出しております、私は大変それが好きで読んでいますが、今年の『地球白書』は実は大変に厳しかったんです。昨年の『地球白書』に比べても、内容が非常に厳しいんです。いろいろ代替のエネルギーの開発とか目標は定めてあるんですけれども、それによってどれだけの効果があるかということについては、一切触れることができなくなっている。全体のトーンとしては、かなりきわどい場面にきているんだという印象を与えられたような白書が、今年の9回目の白書であったわけでありまして。オゾンの問題、酸性



雨の問題、それから地球の温暖化という、とんでもない話ですけれども、それについて有効な方策を我々は示し得ていないわけでありまして、メニューはいろいろありますけれども、どうやってやるかということについては、皆目具体的な方策が立たない、その結果どう改善できるかということについても、見通しを示していないということが現在の状況ではないだろうかという気がいたします。

東京の問題については、ここ数年来、非常に激しく東京論が浮上したわけでありまして。東京都も、ここにいらっしゃる只腰さんの都市計画局、それから我々もかみ合いながら、東京集中問題の報告書とか、都市白書とか、非常にインパクトの高い調査研究を行ってきております。いずれにしても、80年代の10年間というのは、大変激しい変化があった。私が入ったころも、問題の構図は同じでありまして、過集中、諸機能の集中をどうするかという、21年前からその議論はずうっとやっているわけでありまして、多分私の横に座っていらっしゃる東郷さんも、もっともって何十年も前から同じ議論をずうっとやってこられたんだらうと思うんですね。いまだにまたその問題を我々は議論をしている。一体この間何をやってきたんだらうかという、ややじくじたる思いがあります。10年間で東京のオフィスの昼間就業者、床面積、いろんな問題をとってみても、大変な激しい集中が行われた。それはもちろん、東京の活力を増加する上では、大変に効果があったわけですが、反面、住宅の問題あるいはインフラの容量の問題、キャパシティの問題、あるいは環境に対する負荷の問題、いろんな問題で非常に大きな問題を浮上させてしまったわけでありまして。今から1週間ぐらい前に、東京のごみの現場をまた見てきたんですけれども、中央防波堤の外側はほぼ完全に埋まってしまうていました。その外側に、もう1つ、野球のベースみたいな埋め立て処分場を今つくろうとしておりますけれども、それもせいぜい15年から25年ぐらいで埋まってしまうということになっているわけでありまして、巨大な埋め立て処分場ではありますが、一体これを未来永却に繰り返してい

くとどういうことになっていくんだろうか、このあたりは全く見えないわけですね。

環境の問題、NOxの問題についても見通しが示せない。住宅の問題も地価は相当下がりましたけれども、今後どうなるかがわからない。通勤の問題、これは相当悪化しておりますし、それから最後に少し書いてありますけれども、地震の問題についても一体どうなるんだらうかと、よくわからないわけでありまして。特に地震の問題についていうならば、私が都庁に入ったころには、69年周期説というのがあったんですね、大地震の。あれはまだプレートテクトニクスという理論が起きる前だったと思うんですが、経験的に70年ぐらいで巨大地震が起きると。関東大震災は1923年ですから、今年がちょうど69年ということになります。その後いろいろな科学的な知見が行われまして、年間数センチずつプレートが動いているんだと、それが近海でぶつかり合ってもぐり込んでいる。したがって、ある時期にくると、プレートがパキッと折れるんだ。その直前にちょうどせんべいが折れるときに小さいひび割れができますけれども、そういう形で直下地震が起きるといようなことがわかってきたわけでありまして。本格的な大地震の再来というのは来世紀の後半以降というふうに言われていまして、少しまだ準備の時間がありますけれども、直下地震については、かなり切迫しているということが実情なんだろうと思います。そうした中で、今、東京都の政策研究開発というものをどう考えていくのか、そのあたりが我々の問題意識であります。

東京都における政策研究開発の現状という項がございますが、数年前、あるいはもう少し前から、いわゆる民間への「丸投げ」という議論が大分都庁でされています。つまり野村であるとか、三菱総研であるとか、あるいは技術的な問題にしても、コンサルタントに丸投げをする。もちろん民間への委託そのものがすべて悪いというわけじゃないんですけれども、場合によるとどういう問題があるかと、問題をどういう形で解決するのかという基本的な構想といいますか、基本的なコンセプトまで含めて民間に投げてしまうということがあり

ます。これは、大変忙しいということもあって、また非常に人事移動も激しくなっていますから、なかなかじっくりとそれぞれの事業執行部局で議論をしながら、構想をまとめていくことが難しいという問題もあるのかも知れませんが、どうもそういう弊害が出てきている。実は私どもの調査研究室は、そういう調査委託の状況を改善しようということで、今、最前列に座っておられるフロンティア協会の中山次長が研修所長の時に、初めてつくられたものであります。この間、幾つか、かなりインパクトのある調査研究を行ってきておりまして、例えば「地域間産業連関表」というものがありますが、これは物流だけでなく、廃棄物の問題に適用して、長期的なごみでありますとか、それから環境に負荷を与える物質がどう出てくるのかという研究にこのツールを使おうと思っております。これは全国でもユニークな産業連関表であります。それから、「東京集中問題報告書」というのは、平成2年、平成3年に中間報告、最終報告が出ましたけれども、これも我々と都市計画局と共同で調査をした。そのほか、「高齢者の生活費用実態調査」とかいろいろなものがありますけれども、それなりにいい調査をやってきております。しかしながら、先ほど申し上げましたような、今の我々が置かれている、大きな環境ということで考えますと、とりあえずそこそこの調査をやっていればいいというわけでは絶対ないだろうという気がいたします。いろんな、まだ解決の見通しを示していない問題がたくさんある。それについて肉薄をしたいというふうに考えております。

本格的なシンクタンク確立の展望という項がございますけれども、この間2か月間、かなり激しく議論をして、これからどうしていくのかという方向を検討してきました。それが9月ごろにまとまりまして、今、それをいろんな形で明らかにし、定数上の要求も、来年の4月に向けて本格的なシンクタンクの確立という課題を掲げて、今、いろんな事業を行っている最中でありまして、ポイントは3つあるんですけども、我々の調査研究の質をどう上げるか、それからそれによって調査研究室への評価と信頼を、これは都庁の各局からの信頼も

含めてですけれども、これをどう高めるのか。そのことによってさらに優秀な人材をどう確保していくのか。実際これは全部つながっているわけでありまして、どこかで1回、ひと押ししないと好循環にならないわけですが、これをやろうとしております。人員については、今、定数の要求をいたしておりますけれども、5チームの専門チームをつくらうというふうに考えております。都民生活チーム、都市づくり、都市環境、国際政策、行財政経営。課長をチーフとして、そこに係長と職員をつけるという形でのチームを考えています。それによって、調査研究室と一緒に、仕事をするならば、かなり質の高い良い仕事ができるという、言ってみれば受け皿をまずつくるところから、先ほど申し上げたような好循環への1歩にしたいと考えているわけでありまして、もちろん、東京都全体では総定数抑制という大変に厳しい人員の見直しを行っているわけでありまして、そういう中で定数を増やすということは、そう簡単にいくわけでもないということもわかっておりますけれども、単に調査研究室だけの質をどうするかというだけではなくて、それが、1つの要の役割をしながら、各局における政策研究開発をどう活性化していくのかということをにらみながら、我々の構想を立てているわけでありまして、

Vとして、都庁の共有財産としてのシンクタンクというところがございまして、我々の特徴というのは3点ある。1つは各局と徹底した議論と共同作業を行うということでありまして、先ほど申し上げたように、丸投げを受けて丸受けをするという、民間のシンクタンクがやっているようなやり方はしないということでありまして、各局、それから関係局との間でテーブルをつくりまして、その中で本音で議論していく。議論の水準を上げていくための作業については、これは我々が行っていきますけれども、あくまでもやはり各局のほうから、問題意識と、それから各局が持っている知恵を出してもらおう。それをかみ合わせながら、質の高い政策研究開発をしていく。先ほど少し民間シンクタンクの丸投げについての文句を言いましたけれども、実は都市づくりでありますとか、都

民生活とか、それから都市環境も含めて、このあたりのノウハウというのは、実は都庁の中にたくさんあるわけでありまして、民間に頼んでも結局東京都の各部局に対していろいろ勉強会をつくりながら民間もやっていく。つまり我々が既に都庁の内部で持っているものを上手にかみ合わせるならば、実はそれでかなりの仕事ができるわけでありまして、もちろん専門の研究者のお力添えも当然必要になるわけですが、やはり主体は、我々役人自身がやっていくというところにポイントを置いております。

それから各局を支援するという、このコンセプトは非常に大事でありまして、我々だけが政策研究開発の質が高いんだという形でいばってみても、はじまらない。各局にどう貢献していくのかというところが非常に大きなポイントになるだろうと思っております。人材の活用という点では、ローテーションをどうするか、それから専門職的な研究員をどうするかとか、いろいろ難しい問題がありますけれども、なかなか一長一短でありまして、長期的に専門職的な研究者として、我々の組織の中にいるということが必ずしもプラスにならない場合がある。かといって、短期の人間だけでは息切れがしてしまうということで、要はバランスの問題なんだろうと思っております。

当面の方針と課題ということでは、実は9月の下旬の段階で具体的に14項目の事業を決めまして、そのうち11までは、ほぼ実行のめどがついた、あと3つは今、色々考えております。それができ上がった時点で、やろうとしているのは、政策情報システムというものをもう一度再構築したいというふうに考えています。企画審議室を含めて、幾つかのコンピュータを使いたい情報システムをつくったんですけれども、やはり日常的な業務を抱えながら、そのシステムを維持していくというのはなかなか至難の技でありまして、コストパフォーマンスの点からいって、どうも人的なコストが非常にかかってくる。情報システムの問題というのは、メンテナンスをする側にはあまり得にはならない。やってくれば、ユーザーのほうは非常に助かるんですけれども、維持していく苦労という

のは実は大変なんです。それを維持していくことの苦労なり、そのことの評価というものを、組織がきちんと行うという、そのことによって頑張っている人間をきちんと評価していくということがありませんと、どうしてもくたびれてしまうんですね。そのあたりは、我々の調査研究室でやっても同じ問題があるんですけれども、今の時期は、各局でそれぞれいろいろやってみたことを、一度反省会をやってみて、その上でどういう形、どういうソフトウェア、どういうハードウェア、コストパフォーマンスをどう考えていくのかということも含めて、我々がどういふ情報システムをつくるかということを検討してみたいなと思っております。

11月9日に、ここにいる只腰さんを含めて、きょうここでやっているのと同じようなフォーラムを都庁で予定をしております。第2庁舎のホールで行います。テーマは、「自治体シンクタンクの可能性」ということでありまして、我々が問題提起をしたことについて、各局がどういふ議論をするのか、どのぐらいみんなの感じにフィットしているのか、すれ違っているのかどうなのか。各局にしてみれば、今さら何を言うんだということもあるかもしれませんが、あるいは非常に結構なことだということになるかもわかりませんが、とにかく今、政策研究開発を行っていくということの意義であるとか、何をそれでやっていくのかということも含めて、基本に立ち返った議論を大いにやってみたいと思っております。

先般、首都圏自治体シンクタンク連絡会議というものを1都3県のシンクタンクを集めてやったんですけれども、1つ、非常に刺激になったことがあったんです。神奈川県自治総合研究センターというのは、『自治体学研究』という非常に立派な本もだしていますし、実績があるわけでありまして。それから埼玉県には財団法人の埼玉総合研究機構というものがある。これも比較的名前が売れています。千葉県は、どうもだめなんじゃないかと僕は思っていたんですね。千葉県の企画部企画室の政策班という1つの係がやっているわけですが、ところが出てきた政策班の若い主任主事の方が、非常

に元気がよかった。そこで彼らが示したものは、『殻破りの豊かさ論』という報告書でした。かなり部厚い報告書ですけれども、これをつくったのが平均年齢27歳の職員14名でありました。男が8人、女が6人で、おまわりさんから看護婦さんまでいると。それがプロジェクトチームをつくって、今のほんとうの豊かさは何なのかと。国の経済白書、国民生活白書を読んで、東京都が出した報告書も読んで、巻末にはデータ集までついている。その中で千葉において、ほんとうの豊かさを実現していくためにどうすればいいのかということについての、非常にいい分析をしています。なおかつ、胸を打ったのは、それをそのまま書いてもだれも読まないというので、劇仕立てにしまして、1幕何とか、2幕何とかというので、登場人物も出てくるわけでありまして、非常に読みやすい、読む人間にとっての配慮も忘れていない、非常に質の高い報告書を紹介してくれたわけです。

若い人たちがそれだけ頑張っているということは、非常に僕にとっては新鮮でありましたし、なおかつそういう若い人たちを乗せて、うんと働かせるように仕向けているという組織がある。そのこともなかなかすごいなと、そのあたりの感覚をもう一度都庁の中で取り入れていきたい、そういうふう考えております。

時間がまいりましたので、私のほうからはこれで終わりにいたします。

#### 4. 東京市政調査会の調査研究について

東郷尚武

ご紹介にあずかりました東郷でございます。ただいま都市研究センター、ならびに東京都が取り組んでおられるお話を伺いまして、私は大変心強く感じた次第でございます。

私がきょう申し上げますお話は、現在、私がおります市政調査会で何をやっているかというぐらいのお話で、将来展望というようなことについては、抱負経緯というほどの、今、お二人の講師の方からお話があったようなものはできないと思いますが、これまでの経緯も含めまして若干のお話をしてみたいと思います。

私は、1982年、今から10年前に、東京都で、企画の調査部長の後、都市計画局の総合計画部長というポストにいたときに、こちらの5周年記念のシンポジウムがありまして、そのときにお邪魔をさせていただいて、都市研究センターのあり方の問題、そして東京都との関係の問題というようなことについて、いろいろ議論させていただいた記憶がございます。それから10年たったわけでありまして、都立大学の都市研究センターも今日のような形で充実され、また、今後ますます発展されるというようなお話、非常に心強いお話を承ったわけでありまして。

それから、東京都の分については、今、研修所のほうから体制強化のお話があったわけですが、私が東京都におりましたときの都立大学のシンポジウムのときには、今おります市政調査会とのかかわりについてはお話しなかったんですが、在職中から、東京都と都立大学の研究センター、それから市政調査会の3者の連携強化という問題—これは人事交流も含めてですけれども、そういうものが非常に大切であるということを考えておりました。もちろん、そのとき私自身が市政調査会に籍をおくなどということは夢にも考えておりませんでしたけれども、認識としてはそういうものがありました。

そして、先ほど木谷氏のほうからも若干お話がありましたけれども、都における政策形成機能というものが、従来、若干弱かったのではないかという感じが率直なところ、しているわけでございます。私も、計画部門、企画部門が比較的長かったものですから、特にそういう面を感じたわけでございます。

人事のローテーションのお話も出ましたけれども、確かに役所の場合には、調査研究部門においても、やはり普通の部署と同じように人事のローテーションによって動かされていきますから、なかなかじっくりそういう調査、研究というものができきれない。また、うっかりそこへ頭を突っ込み過ぎると、いわゆる役人の行き方としては、俗に言えば、それなりのプロモーションの流れに乗っていけないと、こういう問題があるわけです。

あまり話が脱線してもいけないんですか、ニューヨークにRPA（リージョナル・プランニング・アソシエーション）という機関があります。これは、ニューヨーク圏の計画を一手に引き受けているところです。私は、ニューヨークの場合、何で役所が計画を作らないで、リージョナル・プランニング・アソシエーションが作っているのかということについて、RPAの前の所長と議論したことがありますけれども、彼らは案外けろっと、役人というのは人事のローテーションがあって、とても長期的な計画策定などということではできないんだ。したがって、自分のところで時間をかけて策定し、そしてニューヨークの問題については責任を負うんだと、こういう話をしていました。東京都などの場合には、役所が計画を作るということできちんとやっていますので、向こうの考え方とはかなり違うなと思いましたが、ただ腰を据えて、計画であるとか政策であるとか、そういうものについてじっくり時間を割きながら、先の見通しを立てるといったことについては、やはり一つのスタンスなのかと、こんな感じがしたわけでありました。役所で作る場合にも、そういうような考え方をある程度導入すれば、それはそれで日本の場合、あるいは東京の場合でもできるのではないかと、かように考えるわけでありました。

そこで、今、私のいるところのお話になります。きょうお手元に、私のところの『東京市政調査会とその事業』という薄いパンフレットをお配りしてございますので、細かい中身についてはそちらを見ていただければ結構だと存じます。

さて、私のところはたまたま、今年、創立70周年を迎えたわけでございます。関東大震災の前年、つまり1992年に、内務大臣の後、東京市長に就任した後藤新平が創設したものです。あの方は調査研究機能というものを非常に重視されました。昔、満鉄に調査部というのがありましたが、この機関は大変権威のあった機関で、これも後藤新平が自分でつくったわけですが、市政を運営していくに当たっても、そういう調査機能が非常に重要であるという認識にたつてつくったわけで、その意味では、日本におけるシンクタンクの草分

けということになります。

ただ、そのときからの考え方で、パンフレットにも書いてございますけれども、「本会の調査は、学術のためにする調査ではなく、市の活行政のためにする調査」だと。要するに、ただ調査のための調査ということではなしに、実際の行政に役に立てるための調査ですと、こういう考え方が述べられているわけでありました。そして、当時は、調査活動を行うと同時に、それをもって世の中にアピールをしていった。政策提言をし、そして、市の動きをそれなりに先導していくというような活動もしていたわけです。例えば、市の庁舎移転というような問題があったときに、そのときはたまたま、月島ですか、あの辺に移す計画があったとき、調査会は、むしろ従来場所に踏みとどまるべきであるというような、今でいうムーブメントというか、何とか行動計画みたいなものを起こして、移転をとめたとか、いろいろな活動をしてきたわけでありました。

戦後は、いわゆる普通のシンクタンクと同じような形で、東京の問題だけではありませんが、都市の政策への貢献というものを十分配慮した調査、研究というものに重点が置かれています。政策提言を世の中に打って出て、そして、行政の方向づけを大きく動かしていくというようなところまではいっていないわけです。その辺をどういうふうと考えていくかということも、今後のあり方として、ないではないわけでありました。

私も、役人生活三十数年間を終えまして、引き続き都市問題をライフワークとしてやっていきたいと思ひ、たまたまご縁がありまして市政調査会に参りまして、ちょうど2年たったわけですが、調査会の調査というのは、大きくわけて、冊子の7ページから9ページぐらひにかけて書いてあるわけですが、自主調査というものと、それから受託調査というものがあります。

私は、調査会に入って驚いたという語弊があるかもしれませんが、市政調査会は、自主調査というものを非常に大切にしています。実際に自主調査というのは、毎年毎年、研究部の中でテーマを決めて、そして、みんなでその1つのテーマにつ

いて研究をし、実際にはそれを調査報告書にまとめ上げて、そして世の中に出しているわけであり

ます。9ページに、何をやってきたかについての最近の例が出ているわけですが、従来は、地方の問題と東京の問題を、大体、1年置きぐらいにまとめておりまして、私がちょうど参りましたときは、都心の人口減少と行政の対応というような、いわゆる都心の定住人口問題というものを手がけておりました。現在は、たまたま今年が、さっき申し上げましたように70周年に当たるものですから、その記念事業ということで、この春、一つ具体的に申し上げますと、ニューヨークの行政研究所と共同執筆で本をまとめました。実はニューヨークの行政研究所というのは私どもの機関と姉妹機関でありまして、関東大震災のときにビーアド博士が向こうの行政研究所の専務理事をしておられたということで、ご助言を仰いだという話は有名な話としてあるわけですが、それ以来の連携関係にあります。さらに、数年前にはきちんとした形で協定まで結んでやっているわけです。

私、参りましてから、ニューヨークの行政研究所と共同作業でニューヨークと東京の比較をするということで、ニューヨーク側5人と東京側5人で、『大都市問題への挑戦』という本を共同執筆でまとめましたが、これが平成3年度の自主調査の内容になっているわけでありまして。後々、また討議のときに、そういう国際化の問題が出ればお話し申し上げたいと思いますが、今年度は、また引き続き、『大都市政策の展開』ということで、これも本にまとめるつもりであります。以上申し上げたようなことが前年度と今年度の自主調査の中身になっているわけです。

もう一つは、受託調査の問題であります。先ほど木谷さんのほうから丸投げの話もでしたが、私も都庁在職中から、委託調査と、それこそ役所における自主研究調査のあり方の問題について心を痛めていたことがあります。ただ、調査会の場合には従来、受託があったり、なかったりというような状況だったようです。私自身は、これは、今、木谷さんの立場と逆の立場になっているかも

しませんが、調査研究機関というのは、やはりある程度の受託も受けながら、そこで、先ほど委員会制度の話もありましたが、そういうようなものを通じて、行政側と学識経験者側、あるいは研究所側と一緒にいろいろな討議をし、その中から政策の提言というようなところにまで議論が高められていく、というようなアプローチが必要ではないかと思うわけでございます。

私が調査会に参りましてからは、企画審議室からの調査の委託であるとか、多摩都市整備本部からの委託であるとか、そういう委託も受けているわけですが、私の率直な感想から言いますと、いわゆるシンクタンクとしては、まだ受託の量というものが、ほかのシンクタンクに比べれば少ないのかなという感じがしております。

自主調査と受託調査のウェイトづけについて今、調査会の内部でもいろんな議論があるわけでありまして、普通のシンクタンクと比べますと、確かに受託のウェイトは低いわけでありまして。木谷さんの論文の中にもありますが、1人の研究員が10件も受け持つとか、金額にしますと何千万というようなお話になりますが、ただ、あまり大きく、1人で何本も引き受け、1人で5,000万以上も引き受けるといような段階になりますと、実際には調査内容が非常に雑になってくるということもあります。したがって、その辺は若干慎んでいかなければならないわけですが、自主調査と、そういう受託調査は、うまくバランスをとっていくことが必要だと思います。そういうことが、これは内部のお話になりますけれども、研究員の質を高める一助になるんだらうと思います。

考え方によっては、自主調査というか、あまり人に煩わされなくて、自分で勉強の時間さえあれば自分が高まるという議論もあるのかもしれませんが、やはり外部の人との調査研究活動、切磋琢磨といいますか、そういう中で高められていく部分も結構あるのではないかと、私は理解をしているわけでありまして。

それから、その他の研究事業活動であります。私のところは、自主調査でいろいろな論文をまとめ、本を出版するようなこともやっておりますが、

1988年からは『都市問題研究叢書』であるとか、それから、ここにも書いてあったと思いますが、ブックレットのようなものも刊行しているわけでございます。それから、あとは東京問題研究会ということで、何も東京の問題だけをとりあげるわけではありませんが、研究会を開き、そして、特にここ一、二年は、海外からいろいろなお客様が見えたときをとらえて、ニューヨークならニューヨーク、あるいはロンドンの行政改革といった都市問題についての最近の情報を披瀝していただき、そして、そこで議論をすると、こういうような研究会を年に数回開催しております。

それから、あとは海外研究調査機関との連携の問題があります。これは、都立大学でも、石田先生から先ほどお話がありましたように、非常に積極的に取り組んでおられるわけですが、私のところは、基本的には先ほど来申し上げているように、ニューヨークの行政研究所 (IPA) と1987年に協定を結び、連携をとりながら共同研究を行っているわけでありまして、それ以外の調査研究機関との連携についても、今後、その輪を広げていきたいと思っております。

ところで、私共の東京市政調査会について、知らない方は、まず東京都の外郭団体だと思われる方が非常に多いということがあります。それから東京市政が東京都政になったのに、何で市政調査会なんですかという質問が非常に多いわけでありまして、これは英語のほうが体をあらわしております。英語の場合ですと、トウキョウ・インスティテュート・フォー・ミューニシパル・リサーチということになりますから、東京にある市政の研究所ということで、このほうが時代に合った名前になっているんです。何故「調査会」というような名前を70年前につけたかよくわかりませんが、いずれにしてもそういうことでありまして、東京都政も、来年、50年を迎えるわけで、市政調査会それ自体は、当初、東京都の絡みで出発をしたということは確かではありますが、現在、660ほどある全国の市のお役に立とうということで調査・研究活動をしているわけでありまして。

全国の都市とのかかわりということでは、実は

先週も前橋に3日間おりましたけれども、全国の都市問題会議の開催があります。これは、発足当初は私どものところだけで主催をしていたという経緯もありますが、現在は、全国市長会等々と連携してやっております。これは年間1回であります。全国、回り持ちで、今度の場合は、2,200人—市長さんが百四、五十人。それから市議会の議長さんが、やっぱり百数十人というような大きな会議であります。これは、今後とも発展させていかなければならないと思っております。

そのほかいろいろございますが、時間の関係もありますので、今後の問題だけ若干お話をしておきたいと思っております。

今後の私どもの運営の問題としては、自主研究と受託の関係をどうするかということが一つあります。先ほど、私どもの体制というか、組織についてお話をしましたが、私のところは、研究部として12名ぐらいのスタッフがいるわけですから、研究員の従来からのやり方ということもありますので、自主と受託のウェイトづけをそう一気に変えるわけにもいきませんが、もう少し皆で検討する余地があると考えております。

第二に、東京問題と地方都市の問題にどのようにかかわっていくかという問題があります。先ほど自主研究のところでも申し上げましたけれども、東京の問題と地方の都市の問題を交互にやっていくのか、それとも大都市問題中心にやっていくのかということがあります。

それからもう一つは、東京の問題がかなりのウェイトを占めるようになっておりますが、東京の問題をやる場合に、どうしても国際化との関連というものの方が非常に大きいわけです。私が参りましたからでも、海外とのおつき合いが非常に増えたということがあります。数年前から見ると非常に忙しくなったなと思うのは、数年前は、海外とのやりとりは手紙で行われていたということがあったと思います。最近、いろいろあちこちとつき合ってみて、英国はまだファックスよりも手紙優先という感じがあって、急ぐときはファックスでやって、後、手紙でフォローしますが、米国の場合は、最近では手紙が来ないで、ファックスだけのや

りとりでばんばんやるものですから、前のような悠長な形にはいかないというようなことで、情報化時代の目まぐるしさを痛切に感じるわけであります。

それから、今後の問題として、先ほど石田所長さんのほうから、全国のほかの機関との連携のお話がありましたが、これについても、海外の機関もそうですけれども、全国のいろいろな機関との連携、これをもう少し主導権を持ってきちんとやったらどうかというようなご意見も頂戴しているわけでございます。

そういうことで、私なりに、今後ますます、充実・強化を図っていきたくと存じておりますが、やはりこういうものも若干の時間というものが必要なのかも知れません。これから後いろいろ討議の中で出ると思いますが、東京都で考えておられるような方向、そして、都立大学でこれから充実、強化を図っていかうと言われる方向というもの、それから、調査会で私などが考えているような方向というのは、かなり近接しているというか、似通ったところがあると思います。今後は、むしろそういうものをどう整合させ、そして、トータルでいかに調査研究活動というものを充実させていくのかということを検討することが必要だと思えますし、その辺のリンケージがますます重要になるのではないかということを感じているわけでございます。

時間もまいりましたので、とりあえずこの程度にさせていただきますと思います。どうもありがとうございました。